

## 大学生の不登校傾向と発達障害の特性及びレジリエンスの関連

北沢 卓也・中地 展生

### 問題と目的

大学生の不登校というテーマは、平成12年度の当時文部省(現文部科学省)による答申「大学における学生生活の充実方策について(報告)——学生の立場に立った大学づくりをめざして——」(文部科学省高等教育局, 2000)の中で取り上げられるまで注目されることはなかった。その理由として、牧野(2001)は、大学は遊ぶところという従来の意識が強く、行かなくてもよいという認識が大学生自身にも大学にもあるからであり、大学教育は高等教育の場であり、義務教育とは異なるからだとして述べている。そのため、大学生の不登校は強制的に登校する、登校させるという義務がないことがあげられる(牧野, 2001)。さらに、大学においては、不登校に関連して中途退学者の問題がある。退学の理由としては、不本意入学、入学学部・学科への不適応、大学生生活への不適応などがあげられる(牧野, 2001)。これらのような理由により、不登校となり、最終的に、退学を希望する学生も多いと予想される。そのため、大学生の不登校の予防や回復のための対策を検討することは意義があると考えられる。

最近では、水田・小林・石谷・安住・井出・谷口(2009, 2010)による全国規模の調査によると、不登校の大学生数は、0.7～2.9%(全国の大学生約280万人中2.0～8.1万人)と推定される。不登校との関連として指摘されている課題として注目されているものに、自閉症スペクトラム障害(ASD)、<sup>1</sup>学習障害(LD)、<sup>2</sup>注意欠陥多動性障害(ADHD)などがある。これらの児童生徒は、周囲との人間関係がうまく構築されない、学習のつまずきが克服できないといった状況が進み、不登校に至る例が少なくないという指摘がある(文部科学省, 2003)。大学生においては、日本学生支援機構(2012)の「教職員のための障害学生修学支援ガイド」によれば、不登校や休学している中に発達障害の学生が多く、支援に繋がる前に休学、退学してしまうという。今後も発達障害の特性を持つ学生が多く大学へと進学すると考えられる。以上のような理由から、不登校予防という観点からも発達障害の特性を持つ学生の状態を捉え、どのような特性が不登校へと至ることに影響を与えているのかを検討することは意義があると考えられる。

そのような中で、発達障害の学生の現状として、日本学生支援機構(2017)による日本全国の全ての大学・短期大学・高等専門学校を対象とした障害学生支援に関する調査によれば、2016年度において大学に在籍している障害学生(視覚障害、聴覚・言語障害、肢体不自由、病弱・虚弱、重複障害、発達障害、その他の障害)の総数は24,686

人であり、そのうち診断書を有する発達障害の学生(LD・ADHD・高機能自閉症等)は4,150人であることが示されている。続けて、同調査によれば、発達障害の診断書はないが、発達障害があることが推察されることにより実際に教育上の配慮を行っている学生は3,046人に及んでいる。これらのように、発達障害はその特性上、障害に由来すると考えられる行動特徴を持ちながらも障害の診断を有さないことが非常に多い(石井, 2011)。そのため、他の障害とは異なり、実際の教育場面では発達障害の診断を持たなくても支援の対象と考えるケースが非常に多い(石井, 2011)。また、落合(2011)は、診断は無くとも生じる「微妙な困難」によって生じる社会的不利益を被ることの予防やキャリア支援の重要性について指摘している。そのため、診断の有無に関わらず、困難を持つ学生を早期発見し、支援に繋げることが必要であると考えられる。このような流れの中で、発達障害の学生支援に関する研究が行われてきつつあるが具体的な検討はまだ少ない現状にある。

学生の発達障害の特性を捉えるため、松下・福盛・一宮(2013)は、「発達の修学困難チェックシート」、高橋(2012)は「統合版困り感尺度」、米山(2008)や佐藤・衛藤(2008)は「大学生版発達障害チェックリスト」を作成しており、それらの有用性を立石・立石・園田(2012)が報告している。そして、佐藤・相澤・郷間(2012)は「大学生版発達障害チェックリスト」を参考にして、「自己困難認知尺度」を作成して、特性の類型化を行い、その有用性が示されている。これらの尺度は、発達障害の特性を持ち、困難を抱えている学生を発見し、支援につなげること、また、学生自身の自己理解を含め自立・成長するために活用することを重視している。しかし、このような学生の発達障害の特性と大学生の不登校の関連についての検討は少ない。

そのような研究の一つとして、高田・内田・磯部・小島・二本松・岡本・三宅・神人・矢式・吉原(2015)は、堀井(2012)による「大学生不登校傾向尺度」と佐藤他(2012)による「自己困難認知尺度」を用いて、大学生の不登校傾向と発達障害特性との関連についての検討を行った。その結果、クラスター分析を用いて、困難を頻繁に感じている群の学生は、登校回避傾向が最も高いことを示した。また、重回帰分析の結果、「不注意」が「登校回避行動」に影響を与え、「抑うつ・不安」、「不注意」が「登校回避感情」に影響を与えることを示した。そのため、対人関係や心理的問題に限らず、学生の自己管理能力にも注目して関わることが、不登校の学生支援において有効である可能性が示唆された(高田

他, 2015)。しかし, この研究の課題として, 高田他(2015)は, 研究の調査時期が5月であり, 分析対象者の多くが新入生であったため, 多くの学生は大学という新たな環境への適応努力の最中であり, 発達障害の有無に関わらず, 困難が生じていることもあるであろうと指摘している。また, 今後は, より広範な調査を行い, 学年差についても考慮した検討を行うことが必要である(高田他, 2015)と述べている。そのため, 以上のような課題を考慮し, 調査時期を新入生であっても大学への適応が進んでいると考えられる時期に行い, 調査対象者も1~4年生までに広げて調査を行うことが必要であると考えられる。

ところで, 海外では, 最近40年間発達精神病理学の分野で, ストレスと発達あるいは適応状態との間に関連のある要因として「レジリエンス」という概念が採用されている。日本でも「レジリエンス」は, 文部科学省の定義する「生きる力」との類似性も高い(宮川, 2014)とされている。そして, 近年では学校教育に関わるレジリエンス研究が数多く行われ, 心理的危機に陥った際の支援の手がかりとしての研究やレジリエンスを育成するという予防的観点で捉えている研究もなされている。

「レジリエンス」とは, その概念を初めて示したRutter (1985)によると“深刻な危険性にもかかわらず, 適応しようとする現象”である。つまり, 深刻な状況に対する個人の抵抗力である。レジリエンスの定義は研究者の間で多数ある(羽賀・石津, 2014)。レジリエンスは個人内特性への着目が多いが, 生得的な要素だけでなく, 発達の過程で獲得する要素も含むものである(宮川, 2014)。そのため, 健康教育としてレジリエンスの特性を高めることに重点を置いた介入が検討されている(三宅, 2010)。そして, レジリエンスによる学生が変容できる力とは一体何であるかが注目されている。

レジリエンスは中学生において, レジリエンスが高ければ精神的健康も比較的高いとされている(石毛・無藤, 2005)など, 学校臨床における支援の手がかりとして有効なものであると考えられる。そして, レジリエンスを高めることが大学生の不登校の予防に寄与する可能性も考えられる。しかし, 学校臨床の中でも特に大学生の不登校や発達障害との関連についての実証的検討は少ない。

レジリエンスと不登校の関連について, 五十嵐・小林(2015)の中学生を対象にした研究によると, 不登校状況にある者, ならびに不登校状況に近い者(欠席が多く遅刻早退も多い者)は, ネガティブな心理状態を立て直すために他者との内面の共有を求める傾向(内面共有性)や, ねばり強く問題を解決しようとする傾向(意欲的活動性)が低いことを示した。また, 困難状況から逃避することを求め, またその際に他者へ援助を希求できないことが, 登校状況を悪化させていると示唆した(五十嵐・小林, 2015)。これらの先行研究から, 大学生においても, 不登校とレジリエンスには関連があると考えられる。

レジリエンスを測定する尺度として代表的なものに, 小塩・中谷・金子・長峰(2002)による, 「精神的回復力尺度」がある。この尺度では, レジリエンスを, 「困難な状況で苦痛を感じながらも, それを乗り越え精神的病理を示さず, 良い適応を示す心理的特性」と定義している。本研究においても, レジリエンスを, 先述の小塩他(2002)による定義とする。また, この尺度は, 大学生を対象に研究を行われ, 物事に興味や関心を持ち, 様々なことにチャレンジしていこうとする姿勢である「新奇追求性」, 自分の感情をコントロールできる「感情調整」, 明るくポジティブな未来を予想し, その将来に向けて努力しようとする「肯定的な未来志向」の3つの因子から構成されている(小塩他, 2002)。この尺度の特徴として, 小塩他(2002)は, ①わが国では開発されていない新たな指標として精神的回復力に注目した点, ②他のストレスの関連の概念と異なり, 適応的な回復を導く心理的特性及び能力に着目している点, ③心理社会的発達において大きな危機や困難に直面すると想定される青年期を対象としている点を挙げている。これらの特徴から, レジリエンスによる学生が変容できる力を測定できると考えられることや, 調査対象者が大学生である点などから本研究において, レジリエンスを測定する尺度としてこの尺度を用いることとした。

これらのことから, 大学生の不登校傾向と発達障害の特性の関連について調査対象者を広範にし, 学年差を考慮して再検討を行う必要がある。加えて, 大学生の不登校の予防的観点から, 適応的な回復を導く心理的特性及び能力, 学生が変容できる力であるレジリエンスのどの要因を高めることで大学生の不登校予防に寄与するのかを明らかにすることが求められる。その際には, 「大学生不登校傾向尺度」の下位尺度である「登校回避行動」「登校回避感情」に対する「精神的回復力尺度」の下位尺度である「新奇性追求」「感情調整」「肯定的な未来志向」の影響を分析する必要があると考えられる。そのようにすることで, レジリエンスのどの要因が登校を回避するという行動と大学への行きづらさに影響するのかを明らかにすることができ, 大学生の不登校を予防するための知見を得ることができると考えられる。

そこで本研究では, 大学生の不登校傾向と発達障害の特性の関連を再検討し, 加えてレジリエンスとの関連について探索的に検討することを目的とした。具体的には, ①発達障害の特性及びレジリエンスのどの要因が大学生の不登校傾向に影響を与えるのかを検討すること, ②得られた知見から大学生の不登校の予防に活かす視点について提言を行うことを目的とした。

## 方法

### 調査対象者

近畿圏のA大学に通う1年生から4年生の大学生222名(男性111名, 女性111名, 学年別: 1年生102名, 2年生97名, 3年生6名, 4年生17名)であった。平均年齢は19.20歳

( $SD=1.27$ )であった。

#### 調査時期

2017年6月～7月であった。

#### 手続き

集団法による自記式の質問紙調査を実施した。授業の始まり10分を用いて配布して回収した。

#### 質問紙の構成

①フェイスシート:属性として、性別、年齢、学年について尋ねた。

②大学生の不登校傾向を測る項目:大学生の正課活動に対する回避傾向を測る尺度として、堀井(2012)による大学生不登校傾向尺度を使用した。本尺度は、「登校回避行動(6項目/項目例:欠席しがちな授業がある)」、「登校回避感情(6項目/項目例:日曜日の夜、明日、大学に行きたくないと思うことがある)」の2下位因子、12項目から構成されている。各項目について、「6. 非常にあてはまる」から「0. 全然あてはまらない」までの7件法で尋ねた。

③発達障害の特性を測る項目:大学生の発達障害の特性を捉える尺度として、佐藤他(2012)による自己困難認知尺度を使用した。本尺度は、「不注意(8項目/項目例:スケジュールの管理ができない)」、「対人関係(4項目/項目例:周りから孤立していると感じる)」、「衝動性(5項目/項目例:人と会話するときに自分の話ばかりすると指摘される)」、「読み書き(3項目/項目例:文字や文章を読み間違える)」、「修学上の困難(5項目/項目例:文字を読んで理解するのに時間がかかる)」、「不安・抑うつ(5項目/項目例:気分が沈んでしまう)」、「感覚(2項目/項目例:ざわざわした教室にいるのが耐えられない)」の7下位因子、32項目から構成されている。各項目について、「4. よくある」から「1. ない」という頻度を尋ねていることが特徴であり、4件法で尋ねた。

④レジリエンスを測る項目:レジリエンスを測る尺度として、小塩他(2002)による精神的回復力尺度を使用した。本尺度は、「新奇性追求(7項目/項目例:色々なことにチャレンジするのが好きだ)」、「感情調整(9項目/項目例:自分の感情をコントロールできる方だ)」、「肯定的な未来志向(5項目/項目例:自分の未来にはきっといいことがあると思う)」の3

下位因子、21項目から構成されている。各項目について、「5. はい」から「1. いいえ」までの5件法で尋ねた。

#### 倫理的配慮

研究上の倫理についての説明を質問紙の表紙に記載および口頭で、データは学術目的のみに使用することや、鍵のかかる研究室で保管をすること、一定の期間後にはシュレッダーにかけることなどを説明した。また、調査協力は本人の意思によるものであり、途中で回答をやめることも可能であること、回答しなかったとしても不利益になることはないなども併せて伝えた。そして、質問紙への回答によって合意を得たものとした。そのうえ、調査では個人情報保護するため無記名で回答してもらい、回答済みの質問紙はその場で回収した。

## 結果

本研究では、各尺度について改めて因子分析を行うことはせず、先行研究と同様の因子構造であるものとして分析を行った。

#### 各尺度の信頼性係数、記述統計と相関関係の検討

各尺度の信頼性係数(Cronbachの $\alpha$ 係数)を算出した。大学生不登校傾向尺度の信頼性係数について、全体では $\alpha=.875$ 、「登校回避行動」は $\alpha=.885$ 、「登校回避感情」は $\alpha=.829$ であった。自己困難認知尺度の信頼性係数について、全体では $\alpha=.936$ 、「不注意」は $\alpha=.859$ 、「対人関係」は $\alpha=.829$ 、「衝動性」は $\alpha=.616$ 、「読み書き」は $\alpha=.751$ 、「修学上の困難」は $\alpha=.728$ 、「不安・抑うつ」は $\alpha=.826$ 、「感覚」は $\alpha=.505$ であった。精神的回復力尺度の信頼性係数について、全体では $\alpha=.872$ 、「新奇性追求」は $\alpha=.836$ 、「感情調整」は $\alpha=.739$ 、「肯定的な未来志向」は $\alpha=.844$ であった。以上より、本研究で用いた尺度は、信頼性の低い尺度が一部あるものの概ね適切な信頼性をもつことが確認された。

次に、各尺度間の相関係数を算出した(Table 1)。

#### 大学生の不登校傾向に影響を与える要因の検討

発達障害の特性とレジリエンス、フェイスシート項目から大学生の不登校傾向への影響力を調べるために、大学

Table 1 変数間の相関係数と記述統計値

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	<i>M</i>	<i>SD</i>
1 登校回避行動	—												1.568	1.526
2 登校回避感情	.434 ***	—											3.307	1.460
3 不注意	.329 ***	.387 ***	—										2.257	.636
4 対人関係	.170 **	.283 ***	.514 ***	—									2.187	.827
5 衝動性	.177 **	.271 ***	.592 ***	.476 ***	—								1.786	.617
6 読み書き	.152 *	.355 ***	.555 ***	.330 ***	.425 ***	—							2.547	.769
7 修学上の困難	.200 **	.344 ***	.693 ***	.524 ***	.531 ***	.664 ***	—						2.329	.680
8 抑うつ・不安	.209 **	.469 ***	.611 ***	.599 ***	.501 ***	.515 ***	.636 ***	—					2.643	.788
9 感覚	.166 *	.367 ***	.480 ***	.576 ***	.383 ***	.399 ***	.579 ***	.521 ***	—				2.336	.804
10 新奇性追求	-.069	-.247 ***	-.177 **	-.362 ***	-.112	-.223 ***	-.239 ***	-.323 ***	-.345 ***	—			3.418	.807
11 感情調整	-.131 †	-.370 ***	-.537 ***	-.434 ***	-.508 ***	-.460 ***	-.460 ***	-.586 ***	-.402 ***	.363 ***	—		2.938	.682
12 肯定的な未来志向	-.104	-.390 ***	-.287 ***	-.294 ***	-.141 *	-.339 ***	-.321 ***	-.476 ***	-.337 ***	.580 ***	.408 ***	—	3.011	.985

注1) †  $p<.10$  \*  $p<.05$  \*\*  $p<.01$  \*\*\*  $p<.001$

注2) 両側検定



生不登校傾向尺度の下位尺度得点を目的変数、フェイスシート項目(性別、学年)、自己困難認知尺度と精神的回復力尺度の下位尺度得点を説明変数とした強制投入法による重回帰分析を行った。このとき、性別についてはダミー変数(男性:0, 女性:1)を用いて分析を行った。

その結果、「登校回避行動」に対して、「不注意」( $\beta = .383, p < .001$ )が有意な正の影響を与えることが示された(Table 2)。得られた重回帰式の説明率は、自由度調整済み決定係数( $AdjR^2$ )=.116であった。

次に、「登校回避感情」に対して、「抑うつ・不安」( $\beta = .253, p < .01$ )、「感覚」( $\beta = .159, p < .05$ )が有意な正の影響を、「肯定的な未来志向」( $\beta = -.186, p < .05$ )が有意な負の影響を与えることが示された(Table 3)。得られた重回帰式の説明率は、自由度調整済み決定係数( $AdjR^2$ )=.261であった。

Table 2 登校回避行動を目的変数とした重回帰分析結果

説明変数	標準偏回帰係数( $\beta$ )
性別	-.063
学年	.031
不注意	.383 ***
対人関係	-.008
衝動性	.000
読み書き	-.023
修学上の困難	-.068
抑うつ・不安	.058
感覚	.029
新奇性追求	-.022
感情調整	.088
肯定的な未来志向	-.012
$AdjR^2$	.116 ***

注) \*\*\*  $p < .001$

Table 3 登校回避感情を目的変数とした重回帰分析結果

説明変数	標準偏回帰係数( $\beta$ )
性別	.016
学年	.095
不注意	.139 †
対人関係	-.082
衝動性	.008
読み書き	.099
修学上の困難	-.112
抑うつ・不安	.253 **
感覚	.159 *
新奇性追求	.005
感情調整	-.046
肯定的な未来志向	-.186 *
$AdjR^2$	.261 ***

注) †  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

## 考察

本研究では、大学生の不登校傾向と発達障害の特性の関連を再検討し、加えてレジリエンスとの関連について探索的に検討することを目的とした。

はじめに、重回帰分析を行う前に大学生の不登校傾向と発達障害の特性及びレジリエンスを測定する各尺度の下位尺度ごとの相関係数を算出した。その結果、重回帰分析において説明変数となる発達障害の特性とレジリエンスを測定する尺度の各下位尺度全てが目的変数となる「登校回避行動」よりも「登校回避感情」との間でより相関が強いことが示された。特にレジリエンスを測定する尺度の下位尺度全ては、「登校回避行動」に対して有意確率5%水準で有意な相関はみられなかったが、「登校回避感情」に対しては全てが有意な負の相関がみられた。つまり、レジリエンスの構成要因である「新奇性追求」「感情調整」「肯定的な未来志向」のそれぞれは登校を回避するという行動には関連はなく、大学への行きづらさと関連があることが示された。

次に、発達障害の特性とレジリエンスのどの要因が大学生の不登校傾向に影響を与えるのかを明らかにするために、重回帰分析を行った。その結果、登校回避行動には、「不注意」が正の影響を与えることが示された。

不注意因子は、「スケジュールの管理ができない」、「諸手続の期日や課題の提出日を忘れてしまう」、「レポートや宿題に集中できず期日に間に合わない」、「計画的に物事を進めることができない」、「やるべきことよりもやりたいことを優先してしまう」、「ものをなくしてしまう」、「約束を忘れてしまう」、「大切な話を聞き逃す」といった自己管理に関する項目から構成されている。高田他(2015)による先行研究と同様に、このような自己管理の難しさが登校を回避するという行動に影響を与えている可能性が示唆された。

高橋(2012)は“学生に自分の生活を自己管理するためのポイントを伝えることは、自立にもつながる意味のある支援”と述べている。このような指摘から、高田他(2015)は“困難の程度によっては学習面に限らず、学生の生活に至るまでのきめの細かな支援が、不登校予防という観点から有効である”と述べている。これらのことから、学生が自己管理を行いやすいような大学の環境づくりが不登校の学生支援において有効であると考えられる。発達障害の支援という観点からみると、宮崎・中田・佐藤・永井・田村(2015)は“発達障害のある学生のすべてが支援を必要としている訳ではなく、過剰な支援はかえって発達障害のある学生の自律を妨げかねない”と述べている。これらのことから、発達障害の診断の有無にかかわらず、不登校の予防に寄与するだけでなく、発達障害の傾向がある学生と健常者を含めた合理的な最低限の支援を行い、学生の自主性と成長を促すような支援が必要であると考えられる。つまり、建築用語ではあるが「バリアフリー」な学生支援よりも「ユニバーサルデザイン」な学生支援が求められると考えられる。

その際には、大学生のスマートフォンの所持率は98.8% (マイナビ, 2017)であり、大学生にとってスマートフォンは重要な生活上のインフラとなっていることから、学生がスマートフォンを利用して自己管理ができるシステムを作ることが有効であると考えられる。具体的には、学生の自主的な自己管理を促すためにスケジュールや諸手続の期日、課題の提出期限の学内Webサイトへの掲示とメール配信などを充実させることが有効であろう。このようにすることで、発達障害の有無に関わらず、学生全員が便利となる、合理的な最低限の支援となり、学生の自主性と成長を促し、不登校の予防に寄与するのではないだろうか。

次に、登校回避感情には、「抑うつ・不安」と「感覚」が正の影響を、「肯定的な未来志向」が負の影響を与えることが示された。また、「不注意」が有意傾向な正の影響を与えていることが示された。

高田他(2015)による先行研究では、登校回避感情には、発達障害の特性の、「不注意」と「抑うつ・不安」が正の影響を与えることが示されていた。しかし、本研究においては、「感覚」も正の影響を与えることが示され、「不注意」は有意傾向な正の影響を与えるにとどまった。これは、調査対象者の大学への適応が影響していると考えられる。不注意因子は、先述のような質問項目で構成されており、本研究では高田他(2015)の先行研究の反省点から、調査対象者を大学生1~4年生に広げて検討を行った。特に2~4年生は大学への適応が進んでおり、大学生活に慣れていると考えられるため、「スケジュールの管理ができない」、「諸手続の期日や課題の提出日を忘れてしまう」、「レポートや宿題に集中できず期日に間に合わない」といった不注意による困難が少ないと考えられ、有意な影響から有意傾向な影響にとどまったと考えられる。

続けて、抑うつ・不安因子は、「気分が沈んでしまう」、「将来のことを考えると不安になる」、「活動の見通しが持てず混乱したり不安になったりする」、「自分はダメな人間だと思ってしまう」、「気持ちの切り替えがうまく行かない」といった質問項目から構成されている。高田他(2015)の先行研究と同様に、このような見通しの持てないことによる不安や、落ち込みといった気分の不安定さが大学への行きづらさに影響している可能性が示唆された。したがって、不安の傾聴、気分の切り替え、本人が見通しを持てるような支援を行うことが有効である可能性が考えられる(高田他, 2015)。

そして、感覚因子は、「ざわざわした教室にいるのが耐えられない」、「満員電車や雑踏など人が多いところが耐えられない」といった質問項目から構成されている。このような感覚過敏によるつらさが大学への行きづらさに影響している可能性が示唆された。したがって、感覚過敏に配慮して、授業中における私語の注意や、学生が自由に利用できる静かなフリースペース等を設けるような支援を行うことが有効である可能性が考えられる。また、このような感覚過敏

の発達障害の学生の修学支援に、伊藤・高見澤・丸田・大内・筒井・山田・佐藤(2011)は、遠隔講義システムを開発しており、まだまだ課題はあるが、このような最新のシステムを導入した支援も必要となってくるのではないかと考えられる。

それから、肯定的な未来志向因子は、「自分の未来にはきっといいことがあると思う」、「将来の見通しは明るいと思う」、「自分の将来に希望をもっている」、「自分には将来の目標がある」、「自分の目標のために努力している」といった質問項目から構成されている。このようなレジリエンスの構成要因の中で、未来に希望を持つことや将来の目標を持たない、あるいは、持てないことが大学への行きづらさに影響している可能性が示唆された。したがって、学生が将来に希望を持てるような進路指導を行うことや、将来の目標を持てるようにアイデンティティの確立を促進するような支援を行うことが有効である可能性が考えられる。社団法人日本私立大学連盟(2018)の調査によると、大学生生活全般での不安や悩みについて「就職や将来の進路」が42.2%であり、将来に不安を感じている学生は約半数という結果が報告されており、就職活動までまだ余裕がある大学1年次のみの結果を見ても32.1%と「就職や将来の進路」が最も高い値となっている。このことから、就職の不安があるため、未来に希望を持つことや将来の目標を持たない、あるいは、持てないとなる学生が少なからず居ると考えられる。そのため、具体的には、就職の不安を低減させるために、大学1年生の早い段階からキャリア教育を行うなどが有効であろう。

以上のように、「登校回避行動」には「不注意」が、「登校回避感情」には「抑うつ・不安」が正の影響を与えることは、高田他(2015)の先行研究と同様の結果であり、確実に実証できたと考えよう。また、「登校回避感情」には「抑うつ・不安」だけでなく「感覚」が有意な正の影響を与えることが示され、新たな知見を得た。そして、「登校回避感情」にはレジリエンスの構成要因の「肯定的な未来志向」が負の影響を与えることが示され、学生が未来に希望を持つことや将来の目標を持てるような支援を行うことが大学生の不登校の予防に有効である可能性が示唆された。これらのことから、学生支援において、高田他(2015)が指摘する対人関係や心理的問題に限らず、学生の自己管理能力にも注目して関わることに加えて、学生にとって居心地の良い大学の環境づくりや、学生が将来に希望を持ち、将来の見通しを持てるような支援を行うことが、有効である可能性が示唆された。

最後に本研究の課題として、調査対象者が1~4年生のうち、ほとんどが1~2年生で占められており、十分に広範な調査を行えたとは言えない点がある。3~4年生は授業も少なく、就職活動を行っている学生も多く、調査協力を頼むことが難しいという実情はあるが、今後は、調査対象者を学年によって同数程度になるようにし、そのうえで学年差を考慮した検討を行う必要があると考えられる。

# <付記>

本論文は、第一著者の2017年度帝塚山大学心理学部卒業論文の一部に加筆修正したものである。また、本研究の一部は、2018年度日本応用心理学会85回大会で発表された。

## 註

<sup>1</sup> DSM-5においては、「限局性学習障害」と呼称。

<sup>2</sup> DSM-5においては、「注意欠如多動性障害」と呼称。

## 引用文献

- 羽賀 祥太・石津 憲一郎 (2014). 個人的要因と環境的要因がレジリエンスに与える影響 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究, 8, 7-12.
- 堀井 俊章 (2012). 大学生不登校傾向尺度の開発 学生相談研究, 33, 246-258.
- 五十嵐 哲也・小林 朋子 (2015). 中学生の登校状況によるレジリエンスの違い 日本教育心理学会総会発表論文集, 57, 117.
- 石毛 みどり・無藤 隆 (2005). 中学生における精神的健康とレジリエンスおよびソーシャル・サポートとの関連 教育心理学研究, 53, 356-367.
- 石井 恒生 (2011). 大学における発達障害学生の支援:現状と課題 近畿医療福祉大学紀要, 12, 21-28.
- 伊藤 史人・高見澤 幸幸・丸田 伯子 (2011). 発達障害学生の修学支援を目的とした遠隔講義システムの開発 学術情報処理研究, 15, 61-69.
- マイナビ (2017). 2019年卒マイナビ大学生のライフスタイル調査集計結果報告 Retrieved from [https://saponet.mynavi.jp/wp/wp-content/uploads/2018/06/lifestyle\\_2019.pdf](https://saponet.mynavi.jp/wp/wp-content/uploads/2018/06/lifestyle_2019.pdf)(2018年12月8日)
- 牧野 幸志 (2001). 大学生の不登校に関する基礎的研究(1): 大学生の不登校と退学希望の理由の探索 高松大学紀要, 36, 79-91.
- 松下 智子・福盛 英明・一宮 厚 (2013). 「発達の修学困難チェックシート」を用いた発達障害傾向を有する学生の早期発見の試み CAMPUS HEALTH, 50, 461-463.
- 宮川 純 (2014). 臨床心理士指定大学院対策鉄則10&キーワード100心理学編 河合塾KALS(監) 講談社
- 三宅 広美 (2010). レジリエンスに着目した大学生のパーソナリティ理解——文章完成法と半構造化面接による検討—— 創価大学大学院紀要, 32, 355-384.
- 宮崎 紗織・中田 洋二郎・佐藤 秀行・永井 智・田村 英恵 (2015). 発達障害特性による大学生活の困難性への支援——自閉症スペクトラム障害に対する大学生の援助意識に関する調査—— 立正大学臨床心理学研究, 13, 19-29.
- 水田 一郎・小林 哲郎・安住 伸子・井出 草平・谷口 由利子 (2009). 大学生に見出されるひきこもりの精神医学的な実態把握と援助に関する研究 厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業——思春期のひきこもりをもたらし精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究—— 平成20年度総括・分担研究報告書, 103-117.

水田 一郎・小林 哲郎・安住 伸子・井出 草平・谷口 由利子 (2010). 大学生に見出される不登校・ひきこもりの精神医学的な実態把握と援助に関する研究 厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業——思春期のひきこもりをもたらし精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究—— 平成19～21年度総合研究報告書, 53-55.

文部科学省 (2003). 不登校の現状に関する認識

文部科学省高等教育局 (2000). 大学における学生生活の実方策について(報告)——学生の立場に立った大学づくりをめざして——

日本学生支援機構 (2012). 教職員のための障害学生修学支援ガイド(平成23年度改訂版) 日本学生支援機構学生生活部特別支援課

日本学生支援機構 (2017). 平成28年度(2016年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書 Retrieved from [http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu\\_shien/chosa\\_kenkyu/chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2017/06/09/2016report.pdf](http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2017/06/09/2016report.pdf)(2017年6月15日)

落合 俊郎 (2011). 発達障害のある学生に対する支援の現状と課題——担当した学生事例の紹介—— 発達障害研究, 33, 246-253.

小塩 真司・中谷 素之・金子 一史・長峰 伸治 (2002). ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理特性——精神的回復力尺度の作成—— カウンセリング研究, 35, 57-65.

Rutter, M. (1985). Resilience in the face of adversity: protective factors and resistance to psychiatric disorder *British Journal of Psychiatry*, 147, 598-611.

佐藤 克敏・相澤 雅文・郷間 英世 (2012). 大学生における自己困難認知尺度の開発の試み——発達障害との関連から—— LD研究, 21, 125-133.

佐藤 克敏・衛藤 裕司 (2008). 大学生版発達障害チェックリストにおける項目検討について(研究2) 高等教育機関における発達障害のある学生に対する支援に関する研究——評価の試みと教職員への啓発——研究報告書 独立行政法人国立特別支援教育総合研究, 17-21.

社団法人日本私立大学連盟 (2018). 私立大学学生生活白書2018

高田 純・内野 悌司・磯部 典子・小島 奈々恵・二本松 美里・岡本 百合・三宅 典恵・神人 蘭・矢式 寿子・吉原 正治 (2015). 大学生の発達障害の特性と不登校傾向の関連 総合保健科学, 31, 27-33.

高橋 知音 (2012). 発達障害のある大学生のキャンパスライフサポートブック 学研教育出版

立石 恵子・立石 修康・園田 徹 (2012). 保健・福祉系大学生への発達障害スクリーニング検査の信頼性と妥当性の検討 九州保健福祉大学研究紀要, 13, 63-69.

米山 直樹 (2008). 大学生版発達障害チェックリストにおける項目検討について(研究1) 高等教育機関における発達障害のある学生に対する支援に関する研究——評価の試みと教職員への啓発——研究報告書 独立行政法人国立特別支援教育総合研究, 14-17.

## **Relationships among university students' school avoidance tendency, characteristics of developmental disabilities and resilience**

Takuya KITAZAWA and Nobuo NAKAJI

### **Abstract**

The purpose of this study was to determine university students' school avoidance tendency, characteristics of developmental disabilities, and relation of resilience. Data of 222 university students who answered anonymous questionnaires were analyzed. Multi-regression analysis indicated that "carelessness" of developmental disabilities influenced "attitudes of school avoidance tendency", and that "anxiety and depression" and "hypersensitivity" of developmental disabilities positively influenced "feelings of school avoidance tendency", and that "positive future orientation" of resilience negatively influenced "feelings of school avoidance tendency". The result suggested that in preventing university student absenteeism, it is effective to focus on the student's self-management ability, to create a comfortable university environment and to support students to have future prospects.

**Key words:** University students of school avoidance tendency, developmental disabilities, resilience.